

ESGで企業を視る

はじめに

欧州債務危機や歴史的な円高等による我が国経済を巡る先行不透明さから、日本株市場全体としては厳しい状況が続いていますが、東証には2,200社以上の企業が上場しており、個々の企業を個別に見ると、財務指標だけでは見えない様々な取り組みを行っていたり、特徴を持った企業が数多く存在します。

東証では、そうした魅力ある企業をいくつかの視点からご紹介します。

昨今、企業を視る目として、「利益」というだけではなく、環境や社会との調和等を重視した”社会的責任投資”や企業の持続的成長といった点で”サステナビリティ”といった視点が重要視されつつあります。そこで、第一回目は、ESGをテーマとして企業を視てみることにします。

ESGとは

ESGとは、Environmental(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治:ガバナンス)のことです。企業がESGの課題に適切に配慮・対応すること、また、そのことを評価して投資する株主の存在が、地球環境問題や社会的な課題の解決・改善、さらに、資本市場の健全な育成・発展につながり、持続可能な社会の形成に寄与すると考えられています。

通常の株式投資では、財務の観点からのみ投資を行うところを、ESG投資では、それに加えて、環境問題への取り組みや、株主、顧客、従業員、地域社会など、利害関係者(ステークホルダー)に対し、いかにCSR(企業の社会的責任)を果たしているかをチェックして、投資をします。ESGに配慮している企業は、経営の持続的な成長が見込めるとして、投資パフォーマンス向上にもつながると捉えられています。一般的に、このような投資は、SRI(社会的責任投資)と呼ばれます。

2006年には、国連が、PRI(責任投資原則)を提唱し、投資にあたり、ESGの配慮を求めています。2012年4月現在、1000を超える機関が署名し、その運用資産は約30兆ドルとされています。

国内では、1999年に、アジアおよび日本初のSRI(社会的責任投資)型金融商品「エコファンド」が誕生しました。その後、2010年12月、日本労働組合総連合会(連合)が、責任投資ガイドラインを策定したほか、2011年10月、環境省と金融機関等によって「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」が定められるなど、ESGに配慮して、持続可能な社会の構築をめざす投資の動きが広がっています。



投資観点としてのESG

投資判断にESGを組み込む手法として、代表的なものは、スクリーニングと呼ばれるものです。反社会的な活動に関わったり、労働・人権・環境等に関する国際条約等を遵守していないなど、ESGの観点で問題のある企業を投資対象から除外する「ネガティブスクリーニング」、ESG評価の高い企業を投資対象に組み入れ、投資比率を高めたりする、「ポジティブスクリーニング」があります。

このほかにも、投資先企業との対話や議決権行使などを通じて、企業行動に影響を与える「エンゲージメント」や、発展途上国の支援や自然エネルギーへの投資、貧困や環境等の問題に対して、地域開発プロジェクトや、小規模・零細企業に対する投資、マイクロファイナンスと呼ばれる小口融資などで、より直接的な効果をもたらそうとする「インパクト・インベスティング」といった手法もあります。

特に、欧州では、ESG投資は長期的なリスクを低減するという認識が、金融機関や機関投資家に浸透していることに加え、持続的な発展への貢献に価値を見出す投資家が増え、ESGに配慮した投資が主流になりつつあります。

ESGのスコアリング基準等

今回、ESGのスコアリングは、SRI調査会社(グッドバンカー)により行われています。

「環境」については、業種別に、産業特性に合わせた評価基準を定め、環境経営、環境戦略、製造工程、製品配慮等の項目で、環境負荷の重要度・リスク度を反映した評価をしています。「社会」は、従業員施策、社会貢献活動、顧客・調達先への対応などをもとに、「ガバナンス」は、企業統治、法令遵守体制等を踏まえ、全業種統一の評価基準による評価をしています。

評価にあたり、グッドバンカーでは、経営トップが中心となって積極的にCSRに取り組むことを通じて、競争力を高め、持続的成長につなげている企業を評価する、「ポジティブスクリーニング」を採用しています。ただし、企業不祥事といった事件事故やガバナンスの観点、同業他社比較で、企業の持続可能性に懸念のある銘柄は、アナリストがスコア調整しています。なお、グッドバンカーの調査に対応した企業のみを推薦しています。

SRI調査にあたっては、企業へのアンケート、公開情報に加えて、訪問・ヒアリング、専門家のネットワークなどを通じた多岐にわたる情報収集をもとに、外部委員を含む評価委員会の合議により、格付をしています。また、各情報メディアを通じて、毎日、事件事故案件の収集・分析をしており、投資に際して問題がある事例をチェックしています。

今回は、各項目を合算してESG総合スコアを算出し、東証17業種を大型株、中小型株に分けて、それぞれ上位企業を抽出しています。



選定されたESG銘柄と主な取り組み

東証市場第一部銘柄を対象に、TOPIX17業種毎にESGスコアの高い銘柄を、大型株と中小型株からそれぞれ抽出し、ROEが業種平均以上かつ最も高い銘柄をスクリーニングしました。選定された銘柄と主な取り組みをご紹介します。

(2012年5月末現在)

銘柄名(コード)	業種	ROE(%)	ESGに関する主な取り組み※
アサヒグループホールディングス(2502)	食品	8.8	低炭素社会の構築、人材の多様性の推進など、8つのCSR重点テーマを掲げ、2020年を目標とした環境ビジョンおよび生物多様性宣言を策定し、製造工程における環境負荷低減、容器包装などの環境配慮に取り組む。
出光興産(5019)	エネルギー	11.7	国内への安定したエネルギー供給を社会的責任ととらえ、エネルギー資源の確保と有効利用、自然エネルギー事業の推進のほか、アグリバイオ事業や有機EL材料ビジネスにも取り組む。
東レ(3402)	素材・化学	10.5	地球環境問題などの解決に資する製品や技術の拡大をめざし、高品質な水処理膜や炭素繊維、太陽電池・燃料電池部材等を開発・提供する。人材育成では、早くから女性活用に取り組み、女性役職者数は毎年増加している。
ツムラ(4540)	医薬品	14.1	「自然と健康を科学する」という経営理念のもと、漢方事業を通じたCSRに取り組む。生薬の栽培から生薬残さの再資源化まで、循環型ビジネスを展開するとともに、大学・医療機関への漢方医学の啓発活動を進める。
日産自動車(7201)	自動車・輸送用機器	11.2	環境・安全・社員などCSR重点8分野を定め、電気自動車「リーフ」の開発・充電インフラ整備等を推進している。ダイバーシティをいち早く、重要な企業戦略に位置付け、グローバル人材・女性社員の育成・登用を進めている。
アサヒホールディングス(5857)	鉄鋼・非鉄	16.2	持続的発展が可能な社会をめざし、パソコンや携帯電話、歯科、宝飾等幅広い分野での貴金属リサイクル事業と、産業廃棄物の無害化・適正処理事業に取り組むとともに、アジア市場への事業拡大を進めている。
小松製作所(6301)	機械	17.3	本業を通じて貢献でき、社会にとって価値ある事業活動として取り組むべき3つのCSR重点分野を定め、インフラ整備と生活の向上に貢献する建設機械の提供、災害復興支援や地雷除去活動等の社会貢献活動も実施している。
日本電産(6594)	電機・精密	11.2	全世界に通じる製品・技術で社会に貢献し、雇用の安定的拡大と、企業の持続的な成長をめざす。環境性能に優れたモーターの開発・供給を通じて、環境負荷低減に取り組むほか、グローバル人材の採用・育成にも注力している。
KDDI(9433)	情報通信・サービス	11.5	安心・安全な情報通信社会の実現、安定した情報通信サービスの提供、環境保全などのCSR重要課題を掲げ、子ども・高齢者向けサービスの拡充、通信品質向上、通信設備・データセンターの省エネ化に取り組む。
大阪瓦斯(9532)	電力・ガス	6.7	環境との調和と持続可能な社会への貢献をめざし、天然ガス等のエネルギーの安定供給と燃料電池や高効率給湯器の普及に努める。また従業員等による福祉施設の子どもや高齢者、障がい者、被災者等の支援活動を続けている。

銘柄名(コード)	業種	ROE(%)	ESGに関する主な取り組み※
東京急行電鉄(9005)	運輸・物流	8.6	安心・安全を全ての事業の根幹として、交通、不動産、リテール事業分野などにおけるCSRを推進している。施設・車両のバリアフリー化や、省エネに向けた新型車両の導入、自社施設での自然エネルギー活用などに取り組む。
伊藤忠商事(8001)	商社・卸売	23.8	社会的課題の解決に資するビジネスをCSR推進基本方針に掲げ、風力・太陽光・バイオエネルギーなどの自然エネルギー分野の取り組みを強化している。また、グローバル人材の育成にも注力している。
ファーストリテイリング(9983)	小売	18.1	CSRとビジネスを両輪に、より良い社会と企業の成長をめざし、グローバルでの全商品リサイクル活動、取引先への労働環境モニタリング、障がい者雇用の拡大、新興国でのビジネス支援などに取り組む。
三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)	銀行	10.6	地球環境問題への対応と次世代社会の担い手育成を、グループCSR重点領域と定め、環境負荷低減につながる案件に資金供給する環境金融と、取り組み主体を支援する金融CSRを進めるほか、SRIの普及を推進している。
リコーリース(8566)	金融	8.9	CSR経営を推進し、2050年までのCO2排出量削減に向けた中・長期目標を定めるとともに、リース事業を通じた循環型社会の実現をめざし、顧客の環境経営を支援するグリーン事業に注力している。

※株式会社グッドバンカー執筆

【用語解説】

- ROE(自己資本当期純利益率):株主資本(自己資本)を「元手」として、1年間でどれだけ利益をあげたかを見る企業の経営効率を測定する指標の一つ。当期純利益を、前期および当期の株主資本の平均値で除して計算する。
- CSR(Corporate Social Responsibility):企業の社会的責任。環境・社会面における配慮、企業における統治のあり方など、企業の社会的な責任を果たす取り組み。
- SRI(Socially Responsible Investment):社会的責任投資。財務の観点に加えて、環境・社会面における取り組みや、企業統治のあり方など、CSR(企業の社会的責任)を評価・考慮して行う投資。
- PRI(Principles for Responsible Investment):責任投資原則。2006年に国連が提唱したもので、機関投資家が、投資分析と意思決定にあたり、ESG(環境、社会、企業統治)の課題に適切に配慮することを求めている。日本では22社が署名。(2012年6月現在)
- UNEP FI(UNEP Finance Initiative):国連環境計画・金融イニシアティブ。金融機関の業務において、環境や持続可能性の配慮した事業のあり方を追求し、普及・促進するための国連機関。世界では177社、うち日本では17社が署名。(2011年12月現在)
- 赤道原則(Equator Principles):大規模なプロジェクトファイナンスにおいて、環境や地域社会への影響を十分に配慮するために定められた行動原則。世界では77社、うち日本では3社が採択。(2012年1月現在)
- ダイバーシティ・多様性(Diversity):人種、国籍、性別、宗教などにとらわれず社員の能力を最大限に発揮させ、企業の競争力につなげる取り組み。
- 生物多様性(Biodiversity):生物の豊かな個性とつながりのこと。人類の生存を支え、様々な恵みをもたらすとされる。1992年に「生物多様性条約」が策定、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた取り組みが進められている。

特徴的な取り組みを行っている企業

選定された銘柄のうち、ESGに関して特徴的な取り組みを行っている企業とその内容を、詳細にご紹介いたします。*

・アサヒグループホールディングス(2502、食品)

水や穀物など、自然の恵みを用いて事業活動を行っていることから、低炭素・循環型社会への貢献と「アサヒの森」の保全活動などに取り組む。2,165haの社有林は、年間12,200トンものCO₂を吸収するだけでなく、水源の保全や生態系維持の機能などの役割をもつ。主要製品であるビール製造では、独自の煮沸法の導入により、環境負荷を低減するほか、バイオエタノール生産などの技術開発も行っている。

また、事業の多角化とともに、海外売上高比率を、2015年までに20~30%程度まで引き上げることを目標とし、グローバルベースでのダイバーシティ推進に注力する。女性管理職比率の向上や、海外派遣制度などを実施している。

・ツムラ(4540、医薬品)

製薬企業でありながら、生薬栽培を通じて農業とも関わり、これらの事業を通じて社会や人々に役立つ企業をめざす。環境負荷の大きい生薬残さについては、堆肥化などにより全量を再資源化するほか、バイオエタノール化の研究を進めている。

また、医師の8割以上が処方する医薬用漢方製剤において、品質管理の強化などを通じ、安全・安定供給体制の構築や生物多様性への配慮を進める。漢方効用の科学的根拠の情報提供等により、大学の漢方医学教育の充実や医療機関での漢方外来設置などに向けた支援活動を行っている。

生薬調達安定化のため、北海道や中国、ラオスなどに自社農場を持ち、雇用創出、インフラ・教育施設の整備にも取り組んでいる。

・日産自動車(7201、自動車・輸送用機器)

社会から信頼され、必要とされる企業であり続けるため、環境、安全、社員、社会貢献などのCSR重点8分野を定め、推進している。走行時にCO₂を排出しないゼロ・エミッション車でのリーダーをめざし、2010年12月、電気自動車(EV)「リーフ」を開発し、リチウムイオン電池の生産、急速充電器の開発、充電ネットワークの拡充、各国政府・地方自治体とのパートナーシップの締結によるEV普及に取り組み、スマートシティの実証実験にも参画している。

また、ダイバーシティをいち早く、重要な経営戦略と位置付け、企業競争力につなげるため、女性の能力活用、多様な働き方ができる環境づくり、文化・国籍の違いを活かす研修などに注力する。

・小松製作所(6301、機械)

「生活を豊かにする」「人を育てる」「社会とともに発展する」の3つをCSR重点分野と定め、インフラ整備と生活の向上に貢献する商品やサービスの提供、社内共通の価値観である「コマツウェイ」を通じた人材育成、本業を活かした社会貢献を進めている。生活基盤の整備に必要な建設機械や、ITの活用による商品の生産性・安全性を向上させるサービスの提供に取り組むほか、中国等の新興国で積極的に事業を展開し、アジアでトップシェアを持つ。

人事施策では、女性社員登用に関する目標を設定し積極的な活用に加えて、海外現地社員へのリーダーシップ研修など、グローバル人材の育成に注力している。

カンボジア等紛争跡地で地雷を除去し、住環境を改善する等、地域復興の支援も行う。

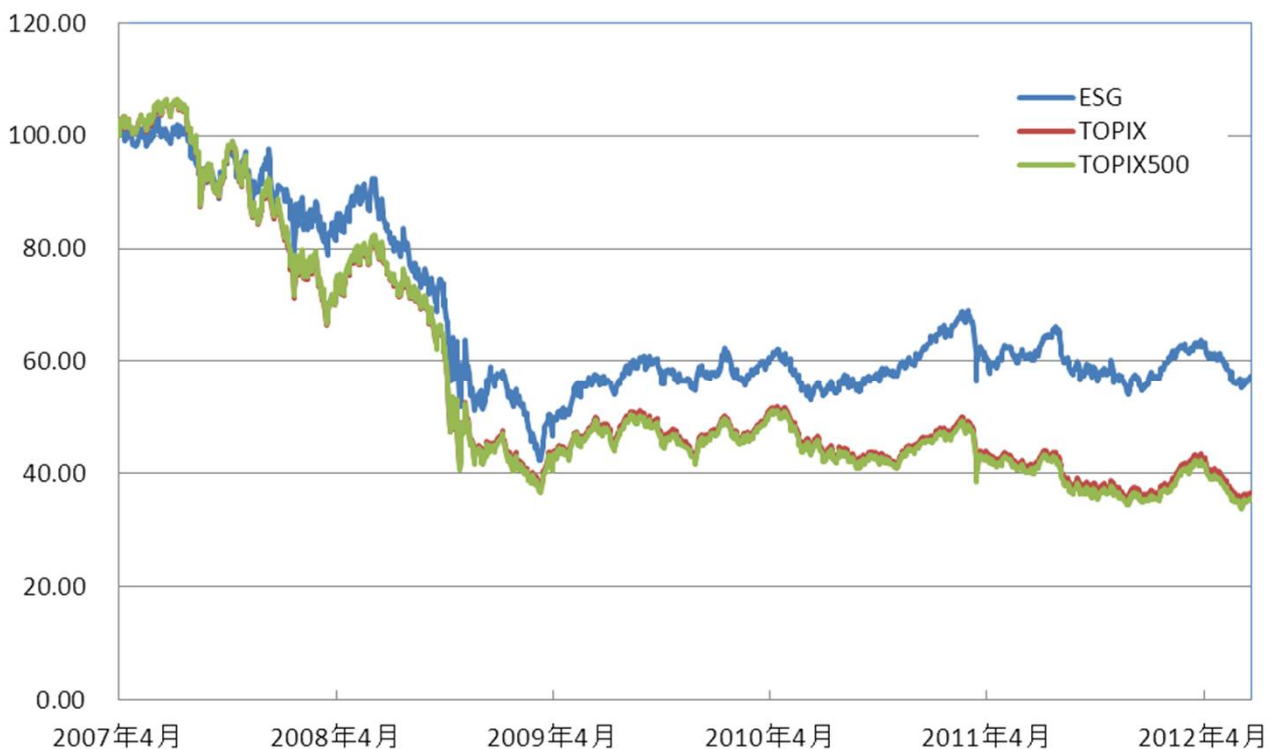
※株式会社グッドバンカー執筆

(参考) ESG銘柄インデックスの試算

ESGの観点からの投資の一例として、ESGスコアの高い銘柄群に投資した際のパフォーマンスを試算したものが以下のグラフとなります。

東証市場第一部銘柄を業種および大型株/中小型株に分類した上で、各区分から2012年5月時点のESGスコアが高かった銘柄を抽出して作成した100銘柄のポートフォリオが、過去5年間に示していた動き※をTOPIXおよびTOPIX500(TOPIX構成銘柄のうち時価総額・流動性が大きい500銘柄で構成される指数)と比較しています。

(比較のため、2007年4月2日を100としたときの推移としてグラフを作成しています。)



※ 通常の株価指数と異なり、過去5年間の上場・上場廃止企業やESGスコアの変更等の状況を考慮していないため、通常の指数の推移と異なる可能性があります。

株式会社東京証券取引所グループ

株式会社東京証券取引所グループは、世界を代表する取引所であり、アジア太平洋地域で最大規模の証券取引所である株式会社東京証券取引所(東証)の持株会社です。

東証は2,200社以上が上場し、時価総額約253兆円(2012年5月末現在)の株式市場を有するほか、JGB 先物やTOPIX 先物等のデリバティブ商品も取り扱っています。また、清算・決済業務、マーケット情報配信など、証券業務に関わる様々なサービスを提供しています。

詳細については株式会社東京証券取引所グループウェブサイト<http://www.tse.or.jp/>をご覧ください。

株式会社グッドバンカー



株式会社グッドバンカーは、1998年に設立された、SRI調査専門の独立系投資顧問会社です。

1999年、アジア・日本初のSRI型金融商品「日興エコファンド」を日興アセットマネジメント株式会社と共同開発、また、2004年、三菱UFJ投信株式会社との共同開発による「三菱UFJ SRIファンド(ファミリー・フレンドリー)」を設定、どちらも、グッドデザイン賞を受賞しております。

同社は、日本企業約1,000社のESG分野全般を調査しています。さらに、新しいコンセプトのSRIファンドの開発・マーケティングを進めています。(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第689号)

同社の業務内容および投資助言業務等に関する情報はこちらをご参照下さい。

(<http://www.goodbankers.co.jp/jp/company.html>)

-
- 本資料は情報提供のみを目的としたものであり、投資勧誘や特定の証券会社との取引を推奨することを目的として作成されたものではありません。万一、本資料に基づき被った損害があった場合にも、株式会社東京証券取引所グループおよび株式会社グッドバンカーは責任を負いかねます。
 - 本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の網羅性・完全性を保証しているものではありません。また、本資料に記載されている内容は将来予告なしに変更される可能性があります。記載している過去の情報は実績であり、将来の成果を予想又は示唆するものではありません。
 - 本資料のいかなる部分も一切の権利は、株式会社東京証券取引所グループまたは株式会社グッドバンカーに属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ無断で複製、または転送等はできません。